

# 納付率向上に向けた戦略

## 納めやすい環境づくりの整備

- 口座振替の推進
- 口座振替割引制度の導入 (H17.4~)

(口座振替率)

15年度末	16年度末	19年度目標
35%	→ 37%	→ 50%
632万人	651万人	

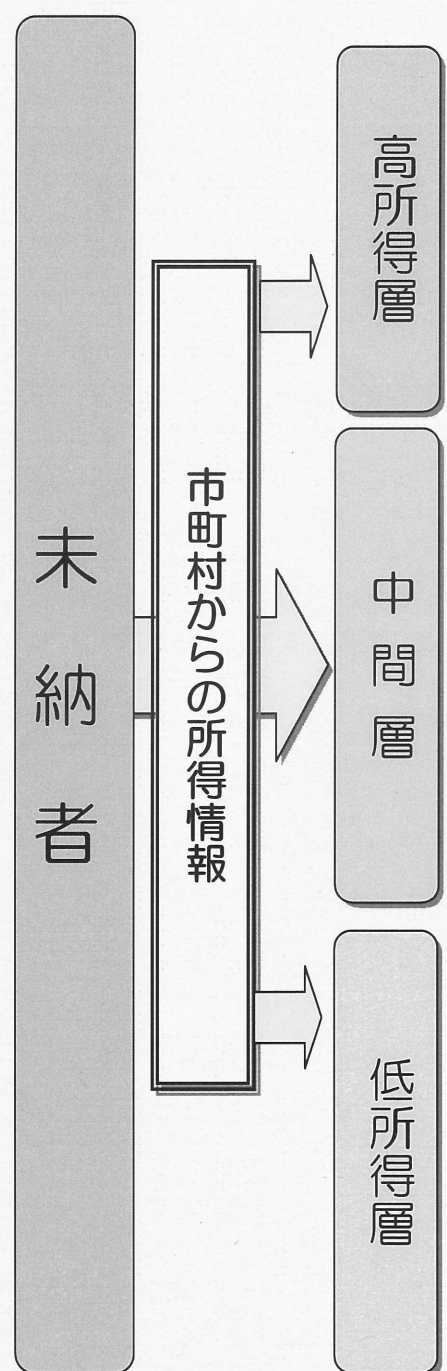
- 任意加入者の口座振替の原則化 (H19.4~)
- コンビニ納付の導入 (H16.2~)

16年度利用状況 347万件

- インターネット納付の導入 (H16.4~)

16年度利用状況 7万件

- クレジットカード納付の導入 (H18年度~)
- 税申告時の社会保険料控除証明書の添付義務化 (H17.11~)



### 納付督促の実施

- 催告状(手紙) H17年度 3,967万件
- 電話 H17年度 829万件
- 戸別訪問(面談) H17年度 1,718万件
- 集合徴収(呼出) H17年度 2,004万件

度重なる督促にも応じない

### 強制徴収の実施

↳ 不公平感の解消と波及効果

	16年度	17年度
最終催告状	31,497件	14万件
納付等	18,959件	
財産差押え	380件	

最終的に60万件実施可能な体制を構築

・質の向上  
・効率化

効率化により強制徴収へ要員シフト

- 電話納付督促の外部委託 (H17.4~数値目標設定)
- 面談による納付督促に成果主義を導入 (H17.10~)
- 市場化テストによる民間ノウハウの活用 (H17.10~)

全社会保険事務所単位で行動計画の策定・進捗管理(H16.10~)

### 免除などの周知・勧奨

免除や学生納付特例(学生の間納付を猶予し後で納付できるしくみ)を周知・勧奨し、年金権を確保、年金額を増額

- ハローワークとの連携による失業者への免除制度の周知 (H16.10~)
- 若年者納付猶予制度の導入 (H17.4~)
- 免除基準の緩和・免除の遡及 (H17.4~)
- 申請免除手続の簡素化 (H18.7~)
- 多段階免除制度の導入 (H18.7~)
- 法定免除手続の簡素化 (H18年度~)
- 学生納付特例の申請手続の簡素化 (H19.4~)

### 事業主との連携 (H18年度~)

事業主からの情報提供及び保険料納付の勧奨等に関する協力

### 国民健康保険(市町村)との連携 (H19.4~)

未納者に対する短期の国民健康保険被保険者証の交付など

### 社会保険制度内の連携 (H20.4~)

保険医療機関・介護保険事業者等、社会保険労務士に対し、関係団体から納付勧奨、長期末納の場合は指定等を行わない

### 広報・年金教育等

- 年金制度の安心感、有利性をわかりやすく伝え国民の不安を払拭
- 学生・生徒に対し、年金制度の意義等に関する理解を促進
- ポイント制・年金カードの導入等、きめ細かい情報・サービスの提供

※下線部は、今般法律等により新たに措置する事項